

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数(月平均)	11,717	戸
(2)	年間総排水量	2,667,000	m ³
(3)	一日平均排水量	7,307	m ³
(4)	主要な建設改良費 公共下水道単独工事	17,138	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	867,287	千円
第1項	営業収益	491,209	千円
第2項	営業外収益	376,077	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	847,981	千円
第1項	営業費用	737,974	千円
第2項	営業外費用	108,907	千円
第3項	特別損失	100	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 156,514 千円は過年度損益勘定留保資金 5,183 千円、当年度損益勘定留保資金 146,227 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,104 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	418,663	千円
第1項	企業債	286,100	千円
第6項	他会計負担金	130,000	千円
第7項	受益者負担金	2,563	千円

支 出

第1款	資本的支出	575,177	千円
第1項	建設改良費	17,138	千円
第2項	固定資産購入費	39,002	千円
第3項	企業債償還金	519,037	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	38,400 千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	200,300 千円	〃		
下水道事業債 (特別措置分)	47,400 千円	〃		
計	286,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出のうち、消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 資本的支出のうち、建設改良費及び固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の全額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,986千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年3月7日提出

篠栗町長 三 浦 正

令和4年度 篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			867,287	
	1 営業収益		491,209	
		1 下水道使用料	486,178	
		2 他会計負担金	5,000	
		6 その他営業収益	31	
	2 営業外収益		376,077	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	120,000	
		4 長期前受金戻入益	256,071	
		5 引当金戻入益	2	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用			847,981		
	1 営業費用		737,974		
		1 管渠費	297,841		
		3 総係費	26,995		
		4 減価償却費	412,915		
		5 資産減耗費	223		
	2 営業外費用		108,907		
		1 支払利息	91,907		
		2 消費税及び地方消費税	17,000		
	3 特別損失		100		
		4 過年度損益修正損	100		
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			418,663	
	1 企業債		286,100	
		1 企業債	286,100	
	6 他会計負担金		130,000	
		1 他会計負担金	130,000	
	7 受益者負担金		2,563	
		1 受益者負担金	2,563	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			575,177	
	1 建設改良費		17,138	
		1 管渠建設改良費	17,138	
	2 固定資産購入費		39,002	
		1 有形固定資産購入費	38	
		2 無形固定資産購入費	38,964	
	3 企業債償還金		519,037	
		1 企業債償還金	519,037	

令和4年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(間接法)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益（△は純損失）	18,836
減価償却費	412,915
固定資産除却費	222
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	105
長期前受金の戻入額	△ 256,071
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱費	91,907
未収金の増減額（△は増加）	△ 936
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	46,752
過年度損益修正損	100
過年度損益修正益	△ 1
特定収入仮払消費税	△ 4,679
小計	308,051
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 91,907
業務活動によるキャッシュフロー ①	216,145

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,614
無形固定資産の取得による支出	△ 35,422
受益者負担金による収入	2,563
投資活動によるキャッシュフロー ②	△ 48,473

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	286,100
企業債の償還による支出	△ 519,037
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	130,000
財務活動によるキャッシュフロー ③	△ 102,937

IV 現金預金の増加額 ④ = ① + ② + ③ 64,735

V 現金預金の期首残高 266,843

VI 現金預金の期末残高 331,578

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計
本年度	損益勘定支弁職員	0	3	0	8,657	0	4,864	13,521
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	8,657	0	4,864	13,521
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	14,500	0	9,486	23,986
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	14,500	0	9,486	23,986
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 5,843	0	△ 4,622	△ 10,465
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 5,843	0	△ 4,622	△ 10,465

(単位：千円)

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	2,925	16,446	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	2,925	16,446	
前年度	損益勘定支弁職員	5,157	29,143	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	5,157	29,143	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2,232	△ 12,697	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	△ 2,232	△ 12,697	

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
本 年 度	0	520	336	195	260	0	3,553	0
前 年 度	798	946	666	24	298	460	6,294	0
比 較	△ 798	△ 426	△ 330	171	△ 38	△ 460	△ 2,741	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 5,843	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	16	
		その他の増減分	△ 5,859	人事異動等による
職員手当	△ 4,622	その他の増減分	△ 4,622	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	240,472 円	— 円
	平均給与月額	276,889 円	— 円
	平均年齢	34 歳	— 歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	302,083 円	— 円
	平均給与月額	368,583 円	— 円
	平均年齢	39 歳	— 歳

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能・労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	154,900	—	154,900	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	4 級	(-)	0.0 (-)	(-)	(-)
	3 級	(-)	0.0 (-)	(-)	(-)
	2 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	1 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	3 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	3 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	2 級	1 (-)	25.0 (-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	4 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長 又は事務局長の職務	参事、課長補佐、 副館長又は次長の 職務	参事補佐、係長又 は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経 験を必要とする業 務を行う主事の職 務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別支給率 (月分)				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-)	(-) 4.45	有	
前年度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-)	(-) 4.45	有	
一般会計 の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(-)	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
篠栗町統合型GIS構築・運用業務委託	千円 12,911	年度 H29 ～ R3	千円 9,540	年度 R4	千円 3,371	千円 3,371

令和4年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

--- 資産の部 ---

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	14,484,758		
減価償却累計額	<u>△ 2,949,464</u>	11,535,294	
ニ 機械及び装置	39		
減価償却累計額	<u>△ 15</u>	24	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	324		
減価償却累計額	<u>△ 249</u>	75	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,535,393

（2）無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,071,757</u>	
無形固定資産合計			<u>1,071,757</u>
固定資産合計			12,607,150

2 流動資産

（1）現金及び預金

331,578

（2）未収金

イ 未収下水道使用料	40,947		
ロ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△ 2,698</u>	38,249	

（3）貯蔵品

0

（4）その他流動資産

0

流動資産合計			<u>369,827</u>
資産合計			<u><u>12,976,977</u></u>

--- 負債の部 ---

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良のための企業債	3,740,494	
ロ その他企業債	<u>1,363,252</u>	
企業債合計		5,103,746

(2) 他会計借入金 0

(3) その他固定負債 18,600

固定負債合計 5,122,346

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良のための企業債	393,752	
ロ その他企業債	<u>130,098</u>	
企業債合計		523,850

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 1,417

(4) 未払金 116,175

(5) その他流動負債 4

流動負債合計 641,446

5 繰延収益

(1) 長期前受金 9,152,571

長期前受金収益化累計額 △ 2,171,142 6,981,429

繰延収益合計 6,981,429

負債合計 12,745,221

--- 資本の部 ---

6 資本金 73,739

7 剰余金

(1) 資本剰余金 0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 137,478

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 20,539

利益剰余金合計 158,017

剰余金合計 158,017

資本合計 231,756

負債資本合計 12,976,977

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

構造物 15～50年

機械及び装置 8年

工具器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,530,985千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金2,514千円を取り崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金500千円を取り崩す見込みである。

令和3年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	437,607		
	(2) 他会計負担金	8,500		
	(3) 他会計補助金	0		
	(4) 受託工事費	0		
	(5) その他営業収益	62	446,169	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	269,031		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 総係費	22,355		
	(4) 減価償却費	410,968		
	(5) 資産減耗費	19		
	(6) その他営業費用	0	702,373	
	営業損失			256,204
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	120,000		
	(3) 他会計補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入益	255,464		
	(5) 引当金戻入益	2		
	(6) その他営業外収益	38	375,505	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	104,410		
	(2) 消費税	0		
	(3) 予備費	909		
	(4) その他営業外費用	2,182	107,501	268,004
	経常利益			11,800
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 過年度損益修正損	10,099		
	(4) その他特別損失	0	10,099	△ 10,098
	当年度純利益			1,702
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,702

令和3年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

--- 資産の部 ---

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ハ 構築物	14,469,179	
減価償却累計額	<u>△ 2,582,338</u>	11,886,841
ニ 機械及び装置	4	
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	0
ホ 車両運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	1,007	
減価償却累計額	<u>△ 647</u>	360
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 11,887,201

（2）無形固定資産

イ 施設利用権	<u>1,082,050</u>	
無形固定資産合計		<u>1,082,050</u>

固定資産合計 12,969,251

2 流動資産

（1）現金及び預金

266,843

（2）未収金

イ 未収下水道使用料	40,011	
ロ その他未収金	0	
貸倒引当金	<u>△ 2,594</u>	37,417

（3）貯蔵品

0

（4）その他流動資産

0

流動資産合計 304,260

資産合計 13,273,511

--- 負債の部 ---

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	4,096,483		
	ロ その他企業債	<u>1,245,812</u>		
	企業債合計		5,342,295	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	その他固定負債		<u>18,600</u>	
	固定負債合計			5,360,895
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	397,673		
	ロ その他企業債	<u>120,565</u>		
	企業債合計		518,238	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金		2,515	
(4)	未払金		69,423	
(5)	その他流動負債		<u>4</u>	
	流動負債合計			590,180
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	9,024,588		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,915,071</u>	7,109,517	
	繰延収益合計			<u>7,109,517</u>
	負債合計			<u>13,060,592</u>
--- 資本の部 ---				
6	資本金			73,739
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		0	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	137,478		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,702</u>		
	利益剰余金合計		<u>139,180</u>	
	剰余金合計			<u>139,180</u>
	資本合計			<u>212,919</u>
	負債資本合計			<u><u>13,273,511</u></u>

令和4年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明細			
					節	金額	説明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業収益		867,287	869,232	△ 1,945				
01 営業収益		491,209	494,688	△ 3,479				
	01 下水道使用料	486,178	486,162	16	001 下水道使用料	486,178		
	02 他会計負担金	5,000	8,500	△ 3,500	001 他会計負担金	5,000	雨水処理繰入金	5,000
	06 その他営業収益	31	26	5	001 手数料	31	証明等交付手数料	31
02 営業外収益		376,077	374,543	1,534				
	01 受取利息及び配当金	1	1	0	001 預金利息	1		
	02 他会計負担金	120,000	120,000	0	001 他会計負担金	120,000	水質規制繰入金 高度処理繰入金 企業債利子償還金繰入金 高資本対策費繰入金 分流式下水道等繰入金	1,000 23,000 13,000 65,000 18,000
	04 長期前受金戻入益	256,071	254,537	1,534	001 受贈財産評価額長期前受金戻入	80,692		
					002 他会計補助金長期前受金戻入	35,395		
					003 国庫補助金長期前受金戻入	70,488		
					004 県補助金長期前受金戻入	1,886		
					005 受益者負担金長期前受金戻入	27,610		
					007 その他長期前受金戻入	40,000		
	05 引当金戻入益	2	2	0	002 賞与引当金戻入益	1		
					005 貸倒引当金戻入益	1		
	06 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	001 消費税及び地方消費税還付金	1		
	07 雑収益	2	2	0	003 雑収益	2	延滞金 その他雑収益	1 1
03 特別利益		1	1	0				
	02 過年度損益修正益	1	1	0	001 過年度損益修正益	1		

令和4年度 当初予算内訳書
 収益的收入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説 明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業費用		847,981	868,316	△ 20,335				
01 営業費用		737,974	745,806	△ 7,832				
	01 管渠費	297,841	308,406	△ 10,565				
					001 給料	6,062	一般職給	6,062
					002 手当	1,818	地域手当	364
							住居手当	336
							通勤手当	171
							時間外勤務手当	182
							期末手当	413
							勤勉手当	352
					004 賞与引当金繰入額	1,012	期末・勤勉手当引当金繰入額	844
							法定福利費引当金繰入額	168
					007 法定福利費	1,734	職員共済組合負担金	1,734
					008 旅費	3	普通旅費	3
					011 備消耗品費	30		
					017 委託料	11,905	統合型GIS保守委託料	2,988
							下水道管渠維持管理委託料	8,313
							特定事業場水質検査委託料	60
							設計委託料	500
							業務委託料	44
					019 賃借料	935	借地料	24
							積算システム賃借料	911
					020 修繕費	2,714		
					026 補償費	300	その他補償費	300
					027 負担金	270,828	流域下水道維持管理負担金	270,828
					028 工事請負費	500		
	03 総係費	26,995	26,411	584				
					001 給料	2,595	一般職給	2,595
					002 手当	3,559	地域手当	156
							通勤手当	24
							時間外勤務手当	78
							期末手当	396
							勤勉手当	295
							退職手当組合負担金	2,610
					004 賞与引当金繰入額	405	期末・勤勉手当引当金繰入額	340
							法定福利費引当金繰入額	65
					007 法定福利費	801	職員共済組合負担金	774
							職員公務災害補償負担金	27
					008 旅費	27	普通旅費	13
							特別旅費	14

令和4年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金 額 (千円)	説 明 金 額 (千円)
					009 報償費	2,000	受益者負担金前納報奨金 2,000
					011 備消耗品費	30	
					015 通信運搬費	42	郵送料 42
					017 委託料	6,506	下水道会計システム保守委託料 2,975 排水設備完了検査業務委託料 1,331 業務委託料 2,200
					019 賃借料	3,076	受益者負担金システム賃借料 1,452 下水道会計システム賃借料 1,624
					027 負担金	6,860	下水道協会負担金 205 多々良川流域下水道促進協議会負担金 150 全国町村下水道促進協議会負担金 20 下水道展負担金 150 水道事業事務負担金 6,335
					034 保険料	57	
					035 補助金	400	私道排水設備助成金 400
					038 公課費	1	
					039 貸倒引当金繰入額	606	下水道使用料貸倒引当金繰入額 606
	04 減価償却費	412,915	410,969	1,946			
					001 有形固定資産減価償却費	367,200	構築物減価償却費 367,126 機械及び装置減価償却費 11 工具器具及び備品減価償却費 63
					002 無形固定資産減価償却費	45,715	流域下水道建設負担金減価償却費 45,715
	05 資産減耗費	223	20	203			
					001 固定資産除却費	223	
02 営業外費用		108,907	121,410	△ 12,503			
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	91,907	104,410	△ 12,503			
					001 企業債利息	91,907	
	02 消費税及び地方消費税	17,000	17,000	0			
					001 消費税及び地方消費税	17,000	
03 特別損失		100	100	0			
	04 過年度損益修正損	100	100	0			
					001 過年度損益修正損	100	
04 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0			
					001 予備費	1,000	

令和4年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明細			
					節	金額	説明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的收入		418,663	402,174	16,489				
01 企業債		286,100	269,900	16,200				
	01 企業債	286,100	269,900	16,200				
					002 流域下水道事業債	38,400		
					003 資本費平準化債	200,300		
					004 下水道事業債（特別措置分）	47,400		
06 他会計負担金		130,000	130,000	0				
	01 他会計負担金	130,000	130,000	0				
					001 他会計負担金	130,000	企業債元金償還繰入金	130,000
07 受益者負担金		2,563	2,274	289				
	01 受益者負担金	2,563	2,274	289				
					001 受益者負担金	2,562		
					002 区域外流入による受益者負担金	1		

令和4年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説 明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的支出		575,177	560,131	15,046				
01 建設改良費		17,138	17,600	△ 462				
	01 管渠建設改良費	17,138	17,600	△ 462				
					026 管渠建設改良費	17,138	公共下水道単独工事	17,138
02 固定資産購入費		39,002	33,505	5,497				
	01 有形固定資産購入費	38	133	△ 95				
					004 機械及び装置	38	量水器・ポンプ	38
	02 無形固定資産購入費	38,964	33,372	5,592				
					004 施設利用権購入	38,964	流域下水道建設負担金	38,964
03 企業債償還金		519,037	509,026	10,011				
	01 企業債償還金	519,037	509,026	10,011				
					001 公共下水道事業債元金償還金	338,337		
					002 流域下水道事業債元金償還金	59,974		
					003 資本費平準化債元金償還金	69,446		
					004 下水道事業債（特別措置分）元金償還金	51,280		